

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月22日
上場取引所 大

上場会社名 新光製糖株式会社
 コード番号 2113 URL <http://www.shinko-sugar.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務担当 (氏名) 砂岡 睦夫
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6939-1201
平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	13,848	8.4	829	△11.1	1,010	△12.0	641	△12.0
22年3月期	12,773	6.1	933	34.6	1,148	32.3	729	39.2

(注) 包括利益 23年3月期 634百万円 (△12.0%) 22年3月期 721百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	55.87	—	5.3	7.3	6.0
22年3月期	63.49	—	6.4	8.8	7.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 165百万円 22年3月期 171百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	14,074	12,450	87.1	1,067.93
22年3月期	13,462	11,932	87.2	1,022.27

(参考) 自己資本 23年3月期 12,263百万円 22年3月期 11,740百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	741	△385	△119	529
22年3月期	1,260	△1,222	△96	292

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	114	15.8	1.0
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	114	17.9	1.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		17.1	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 特別配当3円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	10.9	330	△39.3	380	△41.7	250	△39.8	21.77
通期	14,700	6.1	590	△28.8	720	△28.8	470	△26.7	40.93

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 13「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	11,522,000 株	22年3月期	11,522,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	38,900 株	22年3月期	37,625 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	11,483,810 株	22年3月期	11,485,320 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】P. 15「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	13,525	8.5	840	△12.7	1,153	15.5	780	37.4
22年3月期	12,463	6.3	962	35.8	998	31.9	568	33.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	67.99	—
22年3月期	49.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年3月期	11,903		10,376		87.2	903.60
22年3月期	11,163		9,714		87.0	845.85

(参考)自己資本 23年3月期 10,376百万円 22年3月期 9,714百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	11.1	370	△36.9	210	△37.5	18.29
通期	14,400	6.5	640	△44.5	360	△53.9	31.35

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(8) 表示方法の変更	13
(9) 追加情報	13
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益及び包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(リース取引関係)	15
(関連当事者情報)	15
(税効果会計関係)	15
(金融商品関係)	15
(有価証券関係)	15
(デリバティブ取引関係)	15
(退職給付関係)	15
(ストック・オプション等関係)	15
(貸貸等不動産関係)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 継続企業の前提に関する注記	22
(5) 重要な会計方針	22
(6) 重要な会計方針の変更	22
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(貸借対照表関係)	22
(損益計算書関係)	22
(株主資本等変動計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(有価証券関係)	22
(税効果会計関係)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) その他	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けを中心とする輸出の増加等により、企業収益に一部回復の兆しが見られたものの、円高・デフレの長期化及び厳しい雇用情勢等依然として先行き不透明な状況にあり、個人消費は低調に推移しました。このような状況下、平成23年3月11日に発生した東日本大震災がわが国経済に与える影響が懸念される中、当連結会計年度を終了しました。精製糖業界におきましては、個人消費の低迷の影響を受け、砂糖需要の漸減が続いております。

当連結会計年度の海外粗糖市況は、ニューヨーク砂糖取引所現物相場1ポンド当たり期初19.97セントで始まりましたが、天候不順等の影響による主要生産国であるブラジル及びインド等の供給不安を主な背景に急速に値を上げ、平成22年11月上旬には一時40セントに達する勢いを見せました。その後値を下げたものの、31.58セントの高止まりのまま当連結会計年度を終了しました。国内砂糖市況(日本経済新聞掲載、大阪上白糖現物相場1キログラム当たり)は、期初183円で始まり、平成22年7月上旬に177円に値を下げた後、平成22年10月中旬に183円、平成22年12月下旬に190円に値を上げ、同レベルを維持して当連結会計年度を終了しました。

(売上高)

精製糖・液糖部門は、個人消費の低迷の影響を受けたものの、販売数量は前年同期比微増となりました。売上高は国内砂糖価格が前年同期比上昇したこともあり、12,642百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

氷砂糖部門では、青梅の生産が全国的に不作となり、市場への出回り数量が前年比減少したことから、主要用途であります梅酒・梅シロップ用の需要が落ち込み、販売数量は前年同期比減、売上高は842百万円(前年同期比14.3%減)となりました。

精製糖、液糖及び氷砂糖を除くその他の売上高は363百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は13,848百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

(利益面)

原料粗糖の適切な価格での調達、採算を重視した販売及び製造コスト削減等に努めましたが、平成22年後半の原料粗糖価格の大幅な上昇にもかかわらず、販売価格への転嫁が遅れたことが影響し、営業利益は前年同期比11.1%減少し、829百万円となりました。経常利益は、前年同期比12.0%減の1,010百万円となり、当期純利益は前年同期比12.0%減の641百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、雇用情勢は依然として厳しく、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が今後の日本経済に与える影響は予断を許さない状況にあり、国内景気や個人消費の回復には時間を要するものと予想されます。なお、この震災による当社グループでの直接的な人的被害や生産設備等の被害はなく、現時点で業績に影響を与える事態は発生しておりませんが、今後、業績に重大な影響が見込まれる事象等が生じた場合には速やかに開示いたします。

精製糖業界につきましては、この震災の影響による消費マインドの低下が懸念される所です。また、海外粗糖相場につきましては、主要輸出入国の状況及び投機資金の動き等により、大きく変動する可能性があります。

このような厳しい状況の中、当社グループにおきましては、顧客満足を基軸とする販売力の一層の強化やグループ全体でのコスト削減を一層推進すべく、全力を傾注する所存でございます。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は14,700百万円、営業利益590百万円、経常利益720百万円、当期純利益470百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、資本の状況)

流動資産の残高は7,438百万円と前期に比べ539百万円の増加となりました。

この主な理由は、原材料及び貯蔵品の増加等によるものです。

固定資産の残高は6,636百万円と前期に比べ73百万円の増加となりました。

この主な理由は、有形固定資産の取得等によるものです。

流動負債の残高は1,327百万円と前期に比べ97百万円の増加となりました。

この主な理由は、買掛金の増加等によるものです。

固定負債の残高は297百万円と前期に比べ2百万円の減少となりました。

純資産の残高は12,450百万円と前期に比べ517百万円の増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ237百万円(81.3%)増加し、529百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加や仕入債務の増加等により、前年同期に比べ518百万円減少し、741百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

預け金の減少等により、前年同期に比べ837百万円増加し、385百万円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額の増加等により、前年同期に比べ22百万円減少し、119百万円の支出超過となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な視野に立って事業の拡充を図っていく中で、安定的かつ継続的な配当を基本としており、併せて将来の事業展開、競争力強化に向けた設備投資、経営基盤及び財務体質の強化並びに安定配当に備えるため、内部留保にも十分な配慮をしていく所存であります。

当期につきましては、この基本方針に基づき、当期の業績が業績予想を上回った事等を勘案し、普通配当7円に1株当たり3円の特別配当を加えまして、合計1株当たり10円といたしたく、平成23年6月23日開催予定の第96期定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当金につきましては、普通配当1株当たり7円と予想いたしております。

(4) 事業等のリスク

① 農業政策の影響について

当社グループの精製糖事業は、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」に従って運営されており、国内の農業政策に大きく影響されます。今後、WTO(世界貿易機関)、EPA(経済連携協定)及びFTA(自由貿易協定)での農業交渉並びにTPP(環太平洋パートナーシップ協定)参加協議の進展や国内農業政策変更により、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

② 生産拠点の集中について

当社グループ製品の大部分は、当社グループの今福工場にて生産しております。従い、同工場が大規模地震その他の事情により操業の停止を余儀なくされた場合、製品の生産及び販売は困難となり、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

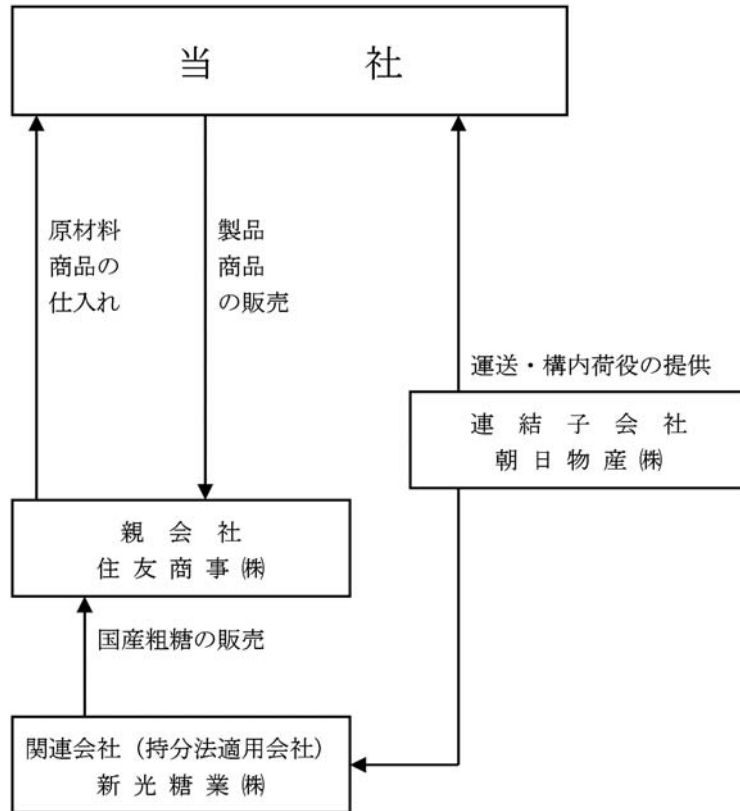
③ 原料及び製品の価格変動について

精製糖の原料である粗糖は、海外粗糖相場や為替相場の変動により、調達価格が大きく変動する可能性があります。また、製品の販売価格も価格競争、国内外の市況等により変動する場合があります。当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（新光製糖株式会社）、親会社（住友商事株式会社）、連結子会社1社（朝日物産株式会社）、持分法適用関連会社1社（新光糖業株式会社）により構成され、精製糖、液糖及び氷砂糖並びにそれぞれの副産物である精糖蜜、冰糖蜜の製造販売を主な内容としております。

当社の親会社であります住友商事株式会社から原材料、商品を仕入れ、当社が製造し、製品及び商品は代理店であります同社へ販売を行っております。なお、当社の子会社であります朝日物産株式会社は、当社の原料糖の運送及び構内荷役作業を行っており、また、当社の関連会社であります新光糖業株式会社は、原材料となります国産粗糖を住友商事株式会社へ販売しております。事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「明るく豊かな食文化を提供する」という企業理念の下、高品質の安全で信頼のおける製品を安定的にお届けすることを通してお客様に満足と安心を得ていただくとともに、経営の透明性を高め、効率性と業績の向上を図ることで社会に貢献し、株主、取引先、従業員等ステークホルダーの皆様のご期待にお応えすることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、総資産利益率(ROA)を重要な経営指標として、企業価値の増大に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

精製糖業界におきましては、国内景気の先行きが不透明な状況にある中、砂糖需要の漸減が懸念される一方、競合する加糖調製品の輸入は依然として増加しており、限られた需要の中での厳しい販売競争が見込まれます。

海外粗糖相場につきましては、主要輸出入国の状況及び投機資金の動き等により、大きく変動する可能性があります。予断を許さない相場展開が見込まれます。

また、WTO（世界貿易機関）、EPA（経済連携協定）及びFTA（自由貿易協定）での農業交渉並びにTPP（環太平洋パートナーシップ協定）参加協議等、いまだ合意には至ってはいませんが、農水産物輸入の低関税化は世界経済の趨勢であり、政府の農業政策とともに、今後の進展を注視しております。

このような厳しい状況の中、当社グループにおきましては、品質管理の更なる徹底により、高品質の安全で信頼のおける製品をお届けすることを基軸とし、販売力の一層の強化、コスト管理の徹底及び経営の効率化により、企業価値の増大に努めてまいります。

なお、当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題の一つとして捉え、企業の社会的責任を自覚し、法令遵守徹底の下、公正で透明性の高い経営に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	246,227	529,803
売掛金	537,200	668,671
有価証券	146,057	—
商品及び製品	520,777	605,916
仕掛品	219,412	192,208
原材料及び貯蔵品	530,488	908,903
繰延税金資産	77,852	65,405
預け金	4,600,000	4,450,000
その他	22,239	18,712
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	6,899,256	7,438,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,942,189	2,132,816
減価償却累計額	△1,233,197	△1,271,774
建物及び構築物（純額）	708,991	861,042
機械装置及び運搬具	9,333,810	9,563,335
減価償却累計額	△7,779,502	△8,009,699
機械装置及び運搬具（純額）	1,554,308	1,553,635
土地	1,151,226	1,151,226
建設仮勘定	39,060	105,839
その他	283,935	309,492
減価償却累計額	△232,123	△245,129
その他（純額）	51,811	64,363
有形固定資産合計	3,505,396	3,736,107
無形固定資産		
ソフトウェア	146,577	134,826
ソフトウェア仮勘定	8,400	11,103
無形固定資産合計	154,977	145,929
投資その他の資産		
投資有価証券	2,732,306	2,587,446
繰延税金資産	137,100	133,475
その他	43,574	40,951
貸倒引当金	△10,157	△7,607
投資その他の資産合計	2,902,824	2,754,265
固定資産合計	6,563,198	6,636,303
資産合計	13,462,455	14,074,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	286,081	477,978
未払法人税等	313,937	85,009
未払金	382,105	479,635
役員賞与引当金	17,150	15,150
その他	230,362	269,312
流動負債合計	1,229,636	1,327,086
固定負債		
退職給付引当金	237,366	239,492
役員退職慰労引当金	58,196	55,903
その他	4,371	1,798
固定負債合計	299,934	297,194
負債合計	1,529,570	1,624,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,495,000	1,495,000
資本剰余金	942,783	942,783
利益剰余金	9,309,226	9,835,971
自己株式	△15,792	△16,336
株主資本合計	11,731,217	12,257,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,960	5,738
その他の包括利益累計額合計	8,960	5,738
少数株主持分	192,706	187,487
純資産合計	11,932,884	12,450,645
負債純資産合計	13,462,455	14,074,925

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	12,773,960	13,848,503
売上原価	10,150,247	11,277,751
売上総利益	2,623,713	2,570,751
販売費及び一般管理費	1,690,657	1,741,686
営業利益	933,055	829,065
営業外収益		
受取利息	34,984	28,887
受取配当金	8,151	4,707
持分法による投資利益	171,466	165,675
その他	6,819	12,269
営業外収益合計	221,422	211,540
営業外費用		
固定資産処分損	2,335	19,283
ゴルフ会員権売却損	—	2,550
ゴルフ会員権評価損	—	6,828
リース解約損	2,481	—
その他	689	1,035
営業外費用合計	5,506	29,698
経常利益	1,148,972	1,010,907
税金等調整前当期純利益	1,148,972	1,010,907
法人税、住民税及び事業税	452,517	354,517
法人税等調整額	△21,857	18,310
法人税等合計	430,660	372,828
少数株主損益調整前当期純利益	—	638,079
少数株主損失(△)	△10,861	△3,509
当期純利益	729,173	641,588
少数株主損失(△)	—	△3,509
少数株主損益調整前当期純利益	—	638,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,221
その他の包括利益合計	—	△3,221
包括利益	—	634,857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	640,076
少数株主に係る包括利益	—	△5,219

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,495,000	1,495,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,495,000	1,495,000
資本剰余金		
前期末残高	942,783	942,783
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	942,783	942,783
利益剰余金		
前期末残高	8,671,939	9,309,226
当期変動額		
剰余金の配当	△91,885	△114,843
当期純利益	729,173	641,588
当期変動額合計	637,287	526,744
当期末残高	9,309,226	9,835,971
自己株式		
前期末残高	△15,280	△15,792
当期変動額		
自己株式の取得	△512	△543
当期変動額合計	△512	△543
当期末残高	△15,792	△16,336
株主資本合計		
前期末残高	11,094,441	11,731,217
当期変動額		
剰余金の配当	△91,885	△114,843
当期純利益	729,173	641,588
自己株式の取得	△512	△543
当期変動額合計	636,775	526,201
当期末残高	11,731,217	12,257,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,027	8,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,932	△3,221
当期変動額合計	2,932	△3,221
当期末残高	8,960	5,738
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,027	8,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,932	△3,221
当期変動額合計	2,932	△3,221
当期末残高	8,960	5,738
少数株主持分		
前期末残高	205,278	192,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,571	△5,219
当期変動額合計	△12,571	△5,219
当期末残高	192,706	187,487
純資産合計		
前期末残高	11,305,747	11,932,884
当期変動額		
剰余金の配当	△91,885	△114,843
当期純利益	729,173	641,588
自己株式の取得	△512	△543
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,638	△8,440
当期変動額合計	627,136	517,760
当期末残高	11,932,884	12,450,645

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,148,972	1,010,907
減価償却費	509,140	524,031
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,300	△2,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15,470	2,126
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,398	△2,293
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,550
受取利息及び受取配当金	△43,136	△33,595
持分法による投資損益 (△は益)	△171,466	△165,675
固定資産処分損益 (△は益)	2,335	19,283
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	2,550
ゴルフ会員権評価損	—	6,828
売上債権の増減額 (△は増加)	△60,170	△131,470
たな卸資産の増減額 (△は増加)	88	△436,350
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,008	191,896
未払金の増減額 (△は減少)	26,966	△36,519
その他	60,714	49,849
小計	1,465,663	997,019
利息及び配当金の受取額	43,829	334,153
法人税等の支払額	△248,902	△589,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,260,590	741,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	610,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△316,582	△599,669
有形固定資産の売却による収入	200	1,575
無形固定資産の取得による支出	△18,420	△31,921
投資有価証券の売却による収入	—	5,200
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△11,828
預け金の純増減額 (△は増加)	△1,500,000	150,000
その他	1,825	1,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,222,977	△385,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△512	△543
配当金の支払額	△91,255	△114,180
少数株主への配当金の支払額	△1,710	△1,710
その他	△2,573	△2,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,050	△119,007
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58,437	237,519
現金及び現金同等物の期首残高	350,722	292,284
現金及び現金同等物の期末残高	292,284	529,803

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

なお、上記連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

(9)追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	733,815千円
少数株主に係る包括利益	△12,571千円
計	721,244千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,932千円
計	2,932千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社及び連結子会社の事業は、砂糖類の製造販売並びにこれらの付随事業であり、砂糖類関係事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全体の90%を超えているため記載は省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社及び連結子会社の海外売上高はないため該当はありません。

d. セグメント情報

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当社グループの事業は、砂糖類の製造販売並びにこれらの付随事業であり、単一セグメントのため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を現在は利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,022.27円	1株当たり純資産額 1,067.93円
1株当たり当期純利益 63.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 55.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 当期純利益 729,173千円	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 当期純利益 641,588千円
普通株主に帰属しない金額 _____	普通株主に帰属しない金額 _____
普通株式に係る当期純利益 729,173千円	普通株式に係る当期純利益 641,588千円
普通株式の期中平均株式数 11,485,320株	普通株式の期中平均株式数 11,483,810株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	179,717	452,043
売掛金	473,731	602,988
有価証券	100,000	—
商品及び製品	525,316	611,512
仕掛品	219,412	192,208
原材料及び貯蔵品	530,488	908,903
前払費用	6,855	3,583
繰延税金資産	77,852	65,405
預け金	4,450,000	4,250,000
その他	14,113	14,250
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	6,576,488	7,099,895
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,388,435	1,575,208
減価償却累計額	△803,562	△834,394
建物（純額）	584,873	740,813
構築物	512,579	522,784
減価償却累計額	△404,087	△418,314
構築物（純額）	108,491	104,469
機械及び装置	8,930,700	9,158,897
減価償却累計額	△7,415,168	△7,632,740
機械及び装置（純額）	1,515,532	1,526,156
車両運搬具	24,091	26,225
減価償却累計額	△17,381	△21,842
車両運搬具（純額）	6,710	4,382
工具、器具及び備品	264,888	292,595
減価償却累計額	△214,246	△228,956
工具、器具及び備品（純額）	50,641	63,638
土地	1,143,329	1,143,329
建設仮勘定	39,060	105,839
有形固定資産合計	3,448,638	3,688,630
無形固定資産		
ソフトウェア	146,577	134,826
ソフトウェア仮勘定	8,400	11,103
無形固定資産合計	154,977	145,929

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	582,588	572,084
関係会社株式	240,077	240,077
従業員に対する長期貸付金	1,210	770
長期前払費用	3,583	—
繰延税金資産	137,100	133,475
その他	21,559	22,959
貸倒引当金	△2,550	—
投資その他の資産合計	983,568	969,366
固定資産合計	4,587,184	4,803,926
資産合計	11,163,673	11,903,821
負債の部		
流動負債		
買掛金	311,507	488,995
未払金	358,920	461,798
未払費用	104,583	107,069
未払消費税等	59,988	36,721
未払法人税等	313,420	84,492
預り金	20,453	18,332
役員賞与引当金	17,150	15,150
その他	2,573	62,906
流動負債合計	1,188,596	1,275,465
固定負債		
退職給付引当金	218,321	210,599
役員退職慰労引当金	38,375	39,801
その他	4,371	1,798
固定負債合計	261,067	252,199
負債合計	1,449,664	1,527,665

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,495,000	1,495,000
資本剰余金		
資本準備金	942,000	942,000
その他資本剰余金	783	783
資本剰余金合計	942,783	942,783
利益剰余金		
利益準備金	117,000	117,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,300,000	6,700,000
繰越利益剰余金	866,057	1,131,970
利益剰余金合計	7,283,057	7,948,970
自己株式	△15,792	△16,336
株主資本合計	9,705,048	10,370,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,960	5,738
評価・換算差額等合計	8,960	5,738
純資産合計	9,714,008	10,376,156
負債純資産合計	11,163,673	11,903,821

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	12,368,316	13,446,915
商品売上高	95,291	78,517
売上高合計	12,463,608	13,525,433
売上原価		
製品期首たな卸高	507,412	457,797
商品期首たな卸高	77,084	67,519
当期製品製造原価	9,776,415	11,027,953
当期商品仕入高	69,616	89,755
合計	10,430,528	11,643,025
他勘定振替高	2,559	1,565
製品期末たな卸高	457,797	520,232
商品期末たな卸高	67,519	91,279
売上原価合計	9,902,652	11,029,947
売上総利益	2,560,955	2,495,485
販売費及び一般管理費	1,598,663	1,655,414
営業利益	962,291	840,071
営業外収益		
受取利息	23,500	20,838
有価証券利息	9,279	6,507
受取配当金	5,356	306,193
その他	3,432	8,210
営業外収益合計	41,567	341,749
営業外費用		
固定資産処分損	2,317	19,104
ゴルフ会員権売却損	—	2,550
ゴルフ会員権評価損	—	6,828
リース解約損	2,481	—
その他	689	270
営業外費用合計	5,488	28,753
経常利益	998,371	1,153,067
税引前当期純利益	998,371	1,153,067
法人税、住民税及び事業税	452,000	354,000
法人税等調整額	△21,857	18,310
法人税等合計	430,142	372,310
当期純利益	568,228	780,756

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,495,000	1,495,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,495,000	1,495,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	942,000	942,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	942,000	942,000
その他資本剰余金		
前期末残高	783	783
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	783	783
資本剰余金合計		
前期末残高	942,783	942,783
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	942,783	942,783
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	117,000	117,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	117,000	117,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,950,000	6,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	350,000	400,000
当期変動額合計	350,000	400,000
当期末残高	6,300,000	6,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	739,714	866,057
当期変動額		
別途積立金の積立	△350,000	△400,000
剰余金の配当	△91,885	△114,843
当期純利益	568,228	780,756
当期変動額合計	126,343	265,913
当期末残高	866,057	1,131,970

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,806,714	7,283,057
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△91,885	△114,843
当期純利益	568,228	780,756
当期変動額合計	476,343	665,913
当期末残高	7,283,057	7,948,970
自己株式		
前期末残高	△15,280	△15,792
当期変動額		
自己株式の取得	△512	△543
当期変動額合計	△512	△543
当期末残高	△15,792	△16,336
株主資本合計		
前期末残高	9,229,217	9,705,048
当期変動額		
剰余金の配当	△91,885	△114,843
当期純利益	568,228	780,756
自己株式の取得	△512	△543
当期変動額合計	475,831	665,369
当期末残高	9,705,048	10,370,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,027	8,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,932	△3,221
当期変動額合計	2,932	△3,221
当期末残高	8,960	5,738
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,027	8,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,932	△3,221
当期変動額合計	2,932	△3,221
当期末残高	8,960	5,738
純資産合計		
前期末残高	9,235,244	9,714,008
当期変動額		
剰余金の配当	△91,885	△114,843
当期純利益	568,228	780,756
自己株式の取得	△512	△543
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,932	△3,221
当期変動額合計	478,763	662,148
当期末残高	9,714,008	10,376,156

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。	4 引当金の計上基準 (3) 退職給付引当金 同左 _____

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(損益計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(株主資本等変動計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。